

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
【都市整備部】				
1 公共事業	4,473,000 〔国庫 1,799,000 負担金 878,750 県債 1,794,000 一財 1,250〕	3,494,000 〔国庫 1,481,450 負担金 636,775 県債 1,374,000 一財 1,775〕	3,494,000 〔国庫 1,481,450 負担金 636,775 県債 1,374,000 一財 1,775〕	1 土地区画整理事業 21億7,600万円(24.8%減) 客観的評価基準に基づくランク付けにより予算配分 (圏央道関連地区や平成21年度中に補助が完了する地区に重点化) 2 公園事業 13億1,800万円(16.6%減) 平成23年春に拡張地区を供用開始予定のさきたま古墳公園、権現堂公園のほか、まつぶし緑の丘公園、羽生水郷公園などの計画的整備に向けて、東部地域の4公園を重点化して実施
【審査の考え方】 都市基盤整備について事業効果の高い箇所に重点投資できるよう要求額を措置した。				

都市整備部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
2 つくばエクスプレス 沿線地域整備推進費	3,792,547 〔国庫 1,348,750 負担金 247,250 財収 600,000 県債 988,000 一財 608,547〕	5,053,046 〔国庫 1,617,350 負担金 296,930 県債 2,431,000 一財 707,766〕	5,053,046 〔国庫 1,617,350 負担金 296,930 県債 2,431,000 一財 707,766〕	つくばエクスプレス沿線地域の土地区画整理事業 1 八潮南部西地区に要する経費（県施行） 22億7,404万円6千円 土地の使用収益停止に対する補償（101条補償） を縮減するための集中投資 ・補償費年間支払額：約4億円 2 都市再生機構に対する補助 （1）三郷中央地区 10億8,400万円 （2）八潮南部中央地区 16億9,500万円

【審査の考え方】
つくばエクスプレス沿線地域のまちづくりを推進
するため、要求額を措置した。

都市整備部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
新 3 新たな森建設費		102,813 (繰入 102,813)	102,813 (繰入 102,813)	「彩の国みどりの基金」を活用し、みどりの少ない都市部において、新たな森を創造する。 ○場所 県南東部地域から選定 ○規模 20ha程度 ○コンセプト ・「みどりの再生」のシンボル ・防災機能の付加 ○22年度要求 基本設計など

【審査の考え方】
「みどりの再生」のシンボルとしての位置付けに鑑みて、要求額を措置した。

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
4 流域下水道事業会計 支出金 (流域下水道事業会計)	7,347,210 (一財 7,347,210)	8,491,882 (一財 8,491,882)	8,491,882 (一財 8,491,882)	一般会計からの繰出金 (1) 高度処理等 1億8,234万円 (2) 建設費 1億3,617万4千円 (3) 公債費相当額 81億7,336万8千円
5 収益的支出		31,290,849 負担金 24,095,764 財収 128,496 内部留保資金 △1,122,423 繰入金8,189,012	31,290,849 負担金 24,095,764 財収 128,496 内部留保資金 △1,122,423 繰入金8,189,012	地方公営企業法の全部適用による流域下水道事業 流域下水道事業の維持管理に要する経費 (1) 営業費用 283億887万5千円 うち再生水事業分 7,513万2千円 (2) 特別損失 3,200万7千円 (3) その他 29億4,996万7千円
6 資本的支出		26,092,394 国庫11,839,815 負担金3,640,734 財収 97 企業債4,411,000 内部留保資金 5,897,878 繰入金 302,870	26,092,394 国庫11,839,815 負担金3,640,734 財収 97 企業債4,411,000 内部留保資金 5,897,878 繰入金 302,870	流域下水道事業の建設に要する経費 (1) 国庫補助事業 189億5,036万円 (2) 県単事業 3億9,644万円 (3) 企業債償還金 63億8,760万1千円 (4) 国庫補助金返還金 3億5,799万3千円
【審査の考え方】 地方公営企業法の全部を適用し、 効率的に事業が実施できるよう、要 求額を措置した。				

都市整備部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
新 7 エコ住宅ローン 負担軽減事業費		204,948 〔国庫 90,000 一財 114,948〕	204,948 〔国庫 90,000 一財 114,948〕	金融機関提携住宅ローン利用者の負担軽減を行い、新規住宅の建設意欲を高め、県内地域産業の下支えを図る。 エコ住宅ローン負担軽減事業費 2億494万8千円 ・対象住宅 エコ住宅1,000戸(分譲住宅を除く。) ・支給金額 上限額20万円/年 ※融資残高1%相当分を支給する。 ・支給期間 3年間(エコポイント30万円分を勘案) <参考> 平成21年度補助決定分の平成22年度予算額 1,970戸 3億7,690万8千円
(債務負担行為)		限度額 400,000 〔一財 400,000〕	承認	平成23年度～平成24年度

【審査の考え方】
環境に配慮した住宅建設が進むようにするため、
要求額を措置した。

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
<p>新</p> <p>8 平成22年度 公営住宅建設費 (県営住宅事業特別会計)</p>		<p>570,459</p> <p>〔国庫 244,226 繰入 9,233 県債 317,000〕</p>	<p>570,459</p> <p>〔国庫 244,226 繰入 9,233 県債 317,000〕</p>	<p>県営住宅の建替整備</p> <p>○4ヵ年継続事業のうち第1年次分 5億7,045万9千円</p> <p>○総事業費 74億6,312万9千円</p> <p>○整備戸数 406戸 (内訳) 浦和高層 84戸 大宮七里 22戸 大宮長山 50戸 大宮東宮下 170戸 熊谷玉井 80戸</p> <p>○平成22年度に行う公営住宅建設費 ・20県住 28億3,686万円 ・21県住 22億8,455万8千円 ・22県住 5億7,045万9千円 計 56億9,187万7千円</p> <p>○平成21年度に行う公営住宅建設費 55億9,907万3千円</p>
<p>【審査の考え方】 公共工事全体の状況をふまえ、5団地406戸 について建替ができるよう、要求額を措置した。</p>				

都市整備部